2026年２月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年７月11日

上 場 会 社 名　伊澤タオル株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　365A　URL　https://www.izawa-towel.com/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　伊澤正司
問合せ先責任者　(役職名)　取締役CFO兼管理本部長　(氏名)　三好拓人　(TEL) 06(6690)1338

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．2026年２月期第１四半期の業績（2025年３月１日～2025年５月31日）

（１）経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年２月期第１四半期	2,185	―	98	―	△238	―	△137	―
2025年２月期第１四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年２月期第１四半期	△13.70	―
2025年２月期第１四半期	―	―

(参考) のれん償却前四半期純利益　2026年２月期第１四半期　△86百万円　2025年２月期第１四半期　―百万円

(注) １．当社は2025年２月期第１四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年２月期第１四半期の数値及び2026年２月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年２月期第１四半期	8,029	3,355	41.8
2025年２月期	8,380	3,882	46.3

(参考) 自己資本　2026年２月期第１四半期　3,355百万円　2025年２月期　3,882百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年２月期	―	0.00	―	39.00	39.00
2026年２月期	―				
2026年２月期(予想)		0.00	―	35.04	35.04

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年２月期の業績予想（2025年３月１日～2026年２月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,884	10.8	900	41.1	849	△13.3	499	△13.7	49.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は添付資料５ページ「２．四半期財務諸表及び主な注記（３）四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年２月期１Ｑ	10,000,000株	2025年２月期	10,000,000株
②　期末自己株式数	2026年２月期１Ｑ	―株	2025年２月期	―株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年２月期１Ｑ	10,000,000株	2025年２月期１Ｑ	―株

（注）2025年２月期第１四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年第１四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 4
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 5
（会計方針の変更） …… 5
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 5
（セグメント情報等の注記） …… 5
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 5
（継続企業の前提に関する注記） …… 5
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 5

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の関税政策の影響や中東・ウクライナにおける地政学リスクの長期化により世界経済の減速が予想されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

国内のタオル及びタオル製品の小売市場規模は、2021年度は約1,560億円、2022年度は約1,580億円、2023年度は約1,588億円（注１）であり、今後も市場規模は1,600億円前後で緩やかに推移すると予想しております。また、大手小売業者の開発するＰＢ商品が拡大傾向にあり、タオル及びタオル製品においても、ＰＢ商品の開発は価格面だけではなく、競合他社との差別化など、価格以外の独自性を実現する有効な手段であると考えております。ＥＣ市場についても、新型コロナウイルス禍を経て、普段使いの商品のまとめ買い需要や実店舗購入よりも高い利便性から拡大しております。

このような状況のもと、当社は営業活動からの商品ニーズ発掘や店舗調査等のマーケット情報収集、産学連携による共同研究、糸の織り方や薬剤の選定・工夫をした新製法の開発、ＥＣサイト内での新製品販売への取組み等、研究開発や売上拡大に努めてまいりました。さらに、中国経済の懸念や地政学リスクに対応するため、生産拠点の分散を図っております。具体的には、中国中心の生産から、インドやベトナムでの生産体制の構築を進めております。

また、日米金融政策の方向性の違い等の影響により、当第１四半期累計期間において円高が進み、期末（四半期末）為替レートは前期末の149.63円／ドルから当第１四半期末では143.79円／ドルとなりました。その結果、為替予約時価評価損益を含む為替差損324,265千円を営業外費用へ計上しております。

この結果、当第１四半期累計期間の売上高は2,185,717千円、営業利益は98,057千円、経常損失は238,950千円、四半期純損失は137,013千円となりました。

（注）１.株式会社矢野経済研究所「繊維白書2025」

（２）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第１四半期会計期間末における資産合計は8,029,270千円となり、前事業年度末と比べて350,806千円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が261,217千円、商品及び製品が128,716千円増加した一方で、現金及び預金が580,901千円、流動資産のその他が229,835千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第１四半期会計期間末における負債合計は4,674,155千円となり、前事業年度末と比べて176,350千円増加しました。これは主に流動負債のその他が117,226千円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当第１四半期会計期間末における純資産合計は3,355,114千円となり、前事業年度末と比べて527,157千円減少しました。これは主に四半期純損失137,013千円の計上、利益剰余金の配当390,036千円によるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月期の通期業績予想につきましては、2025年６月20日に公表いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました通期の業績予想に変更はございません。

なお、将来予測情報につきましては、現時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年２月28日)	当第１四半期会計期間 (2025年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676,593	1,095,692
受取手形及び売掛金	1,509,191	1,770,409
電子記録債権	225,338	159,692
商品及び製品	419,102	547,819
その他	364,553	134,717
流動資産合計	4,194,779	3,708,331
固定資産		
有形固定資産	719,593	729,013
無形固定資産		
のれん	3,325,405	3,275,020
その他	1,755	1,570
無形固定資産合計	3,327,160	3,276,591
投資その他の資産	138,543	315,334
固定資産合計	4,185,297	4,320,939
資産合計	8,380,076	8,029,270
負債の部		
流動負債		
買掛金	565,263	557,593
１年内返済予定の長期借入金	230,000	230,000
賞与引当金	15,793	31,587
その他	621,747	738,974
流動負債合計	1,432,805	1,558,155
固定負債		
長期借入金	3,065,000	3,065,000
その他	―	51,000
固定負債合計	3,065,000	3,116,000
負債合計	4,497,805	4,674,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,708,556	2,708,556
利益剰余金	1,143,577	616,526
株主資本合計	3,882,133	3,355,082
新株予約権	138	31
純資産合計	3,882,271	3,355,114
負債純資産合計	8,380,076	8,029,270

（２）四半期損益計算書

第１四半期累計期間

（単位：千円）

	当第１四半期累計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年５月31日）
売上高	2,185,717
売上原価	1,718,716
売上総利益	467,000
販売費及び一般管理費	368,942
営業利益	98,057
営業外収益	
補助金収入	644
その他	265
営業外収益合計	909
営業外費用	
支払利息	10,590
為替差損	324,265
その他	3,061
営業外費用合計	337,917
経常損失（△）	△238,950
税引前四半期純損失（△）	△238,950
法人税等	△101,936
四半期純損失（△）	△137,013

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、タオル製品等の企画、製造及び販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第１四半期累計期間 (自　2025年３月１日 至　2025年５月31日)
減価償却費	3,094千円
のれんの償却額	50,384 〃